

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	商工会プレミアム付き商品券事業	①物価高騰等の影響を受けた事業者や生活者を支援するため、プレミアム商品券事業により域内消費を喚起 ②商工会への補助金 ③販売額2.5億、発行総額3億 プレミアム率20%、発行総額3億の換金手数料(発行総額の0.5%)を補助 2.5億×20%=5,000万円ー県助成金2,500万円=2,500万円 3億×0.5%=150万円 2,500万円+150万円=2,650万円 ④商工会	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育施設給食支援事業	①物価高騰により給食の材料費高騰の影響を大きく受けているが、給食費を据え置いている保育事業所に高騰分を補助(教職員の給食費を除く) ②保育事業所への補助金 ③一月当たりの給食費高騰分650円×12月×470人=366.6万円 ④保育事業所	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策商品券事業	①物価高騰等による経済的影響を受けた世帯と事業者を支援するため、全世帯へ商品券を配付するとともに域内消費を喚起 ②全町民に配布する商品券にかかる費用及び事務費 ③1世帯当たり商品券1万円×8,800世帯=8,800万円 郵便代285万円 商品券作成等委託料265万円 会計年度任用職員報酬等事務費30万円 ④全町民	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策商品券追加事業	①物価高騰等による経済的影響を受けた世帯と事業者を支援するため、全世帯へ配付する商品券に世帯員への商品券を上乗せするとともに域内消費を喚起 ②全町民に配布する商品券にかかる費用及び事務費 ③2人以上の世帯 1人当たり商品券0.5万円×10,200人=5,100万円 郵便代165万円 商品券作成等委託料155万円 会計年度任用職員報酬等事務費20万円 ④全町民	R7.4	R8.3